

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第102期) 至 平成28年3月31日

日本化成株式会社

(E00754)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第102期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村田 光司
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 奥園 雄司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	32,905	33,675	36,829	37,294	32,871
経常利益 (百万円)	963	942	1,441	2,651	1,567
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	372	374	742	1,281	895
包括利益 (百万円)	662	395	763	1,365	780
純資産額 (百万円)	11,515	11,700	12,116	12,916	13,275
総資産額 (百万円)	34,560	34,515	34,870	34,993	32,723
1株当たり純資産額 (円)	109.58	111.34	115.30	122.92	126.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.54	3.56	7.06	12.19	8.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	33.9	34.7	36.9	40.6
自己資本利益率 (%)	3.3	3.2	6.2	10.2	6.8
株価収益率 (倍)	40.1	38.8	18.8	11.8	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,505	1,630	2,380	1,636	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△33	△944	△882	△1,137	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△411	△827	△1,517	△467	△1,558
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,519	1,382	1,366	1,411	1,084
従業員数 (名)	673	607	589	574	580

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	21,775	24,701	26,819	26,177	23,898
経常利益 (百万円)	84	611	1,052	2,156	1,449
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△35	86	599	1,268	901
資本金 (百万円)	6,593	6,593	6,593	6,593	6,593
発行済株式総数 (株)	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800
純資産額 (百万円)	9,067	8,957	9,367	10,129	10,529
総資産額 (百万円)	28,511	28,961	28,320	28,597	26,463
1株当たり純資産額 (円)	86.29	85.24	89.14	96.40	100.21
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	4	4
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△0.34	0.82	5.70	12.07	8.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	30.9	33.1	35.4	39.8
自己資本利益率 (%)	△0.4	1.0	6.5	13.0	8.7
株価収益率 (倍)	-	168.3	23.3	11.9	13.2
配当性向 (%)	-	243.9	35.1	33.1	46.6
従業員数 (名)	311	268	255	245	239

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第99期、第100期、第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第98期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和12年9月、日本水素工業株式会社として発足し、当時わが国有数の炭田であった常磐炭田の石炭を原料として硫安、メタノール等の生産を行うべく、福島県南部太平洋岸に位置する小名浜町（現いわき市）に、化学工場を建設いたしました。

当社および当社連結グループ各社の沿革は次のとおりであります。

昭和12年9月	日本水素工業株式会社として発足
14年12月	小名浜工場操業開始（メタノール、硫酸製造開始）
15年7月	アンモニア、硫安製造開始
20年11月	水素商事株式会社設立（現、日化トレーディング株式会社）
24年10月	東京証券取引所に株式上場
27年4月	過磷酸石灰、化成肥料製造開始
27年7月	脂肪酸アמיד製造開始
32年1月	ホルマリン（銀触媒法による）製造開始
32年11月	大阪営業所設置（現、西日本支店大阪営業グループ）
35年3月	名古屋営業所設置（現、西日本支店中部営業グループ）
37年10月	尿素製造開始
38年7月	尿素樹脂接着剤製造開始
39年7月	磐城運送株式会社設立（現、日化運輸株式会社）
40年6月	コークス製造開始
40年8月	高度化成肥料、磷酸製造開始
42年8月	日素工業株式会社設立（現、日化エンジニアリング株式会社）
45年9月	硝酸、硝安、硝加系高度化成肥料製造開始
45年10月	TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）製造開始
46年5月	（旧）日本化成株式会社（昭和43年3月、関係各社との共同出資により、アンモニア・尿素大型工場建設のため設立）を吸収合併し、日本化成株式会社と商号変更
47年4月	メタノール、硫酸製造停止、外部より購入
48年11月	ホルマリン（鉄モリブデン法による）製造開始
51年3月	ゴム用カーボンブラック製造開始
55年6月	アンモニア、尿素製造停止、外部より購入
56年3月	硝酸加里、塩酸製造開始
57年10月	医薬中間体等有機ファイン工場稼働
58年7月	磷酸、燐安製造停止、外部より購入
60年6月	電子工業用高純度製品製造開始
61年3月	小名浜蒸溜株式会社設立
平成6年7月	農薬入り肥料製造開始
7年12月	日化新菱株式会社設立
11年1月	機能性モノマー営業開始
11年4月	三菱化学株式会社（四日市事業所）より緩効性I B一化成肥料を全面移管 コークス製造停止
11年5月	2-ピロリドン製造開始
11年6月	過磷酸石灰製造停止
14年9月	肥料事業を三菱化学アグリ株式会社へ営業譲渡
15年2月	名古屋営業所を大阪支店と統合し、廃止
15年12月	小名浜パワー事業化調査株式会社設立
16年12月	三菱化学株式会社のアンモニア系製品事業を当社へ集約・統合 黒崎工場新設 ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）製造開始
17年4月	三菱化学株式会社より合成石英事業譲受
17年7月	硝安の生産拠点を統合、黒崎工場に集約
17年9月	ジメチロールプロピオン酸製造停止
17年12月	ウロトロピン製造停止 ジメチロールブタン酸製造停止 半導体用磷酸事業撤退
18年3月	日化ビジネスサービス株式会社を吸収合併
18年8月	日化エーピーサービス株式会社の株式全部を売却

19年4月	本社機能を東京に統合
19年9月	有限会社第一機工の株式の一部を売却
19年11月	合成石英粉焼成能力増強
19年12月	AdBlue®尼崎工場新設
20年9月	合成石英粉工場4系竣工
20年12月	TAIC®製造設備能力増強
21年3月	硝安・亜硝曹製造休止
22年4月	硝安・亜硝曹事業撤退 岩手レジン株式会社事業撤退 AdBlue®名古屋工場新設
22年5月	AdBlue®つくば工場新設
22年7月	合成石英粉中間工程増強
23年5月	カーボンブラック製造終了
23年6月	TAIC®工場2系竣工
23年8月	日化新菱株式会社事業撤退
23年12月	小名浜配湯株式会社事業廃止 日化新菱株式会社解散
24年3月	日化新菱株式会社清算終了
24年9月	小名浜配湯株式会社解散
24年11月	岩手レジン株式会社解散
24年12月	小名浜配湯株式会社清算終了
25年3月	岩手レジン株式会社清算終了
27年5月	小名浜工場希硝酸、濃硝酸製造停止

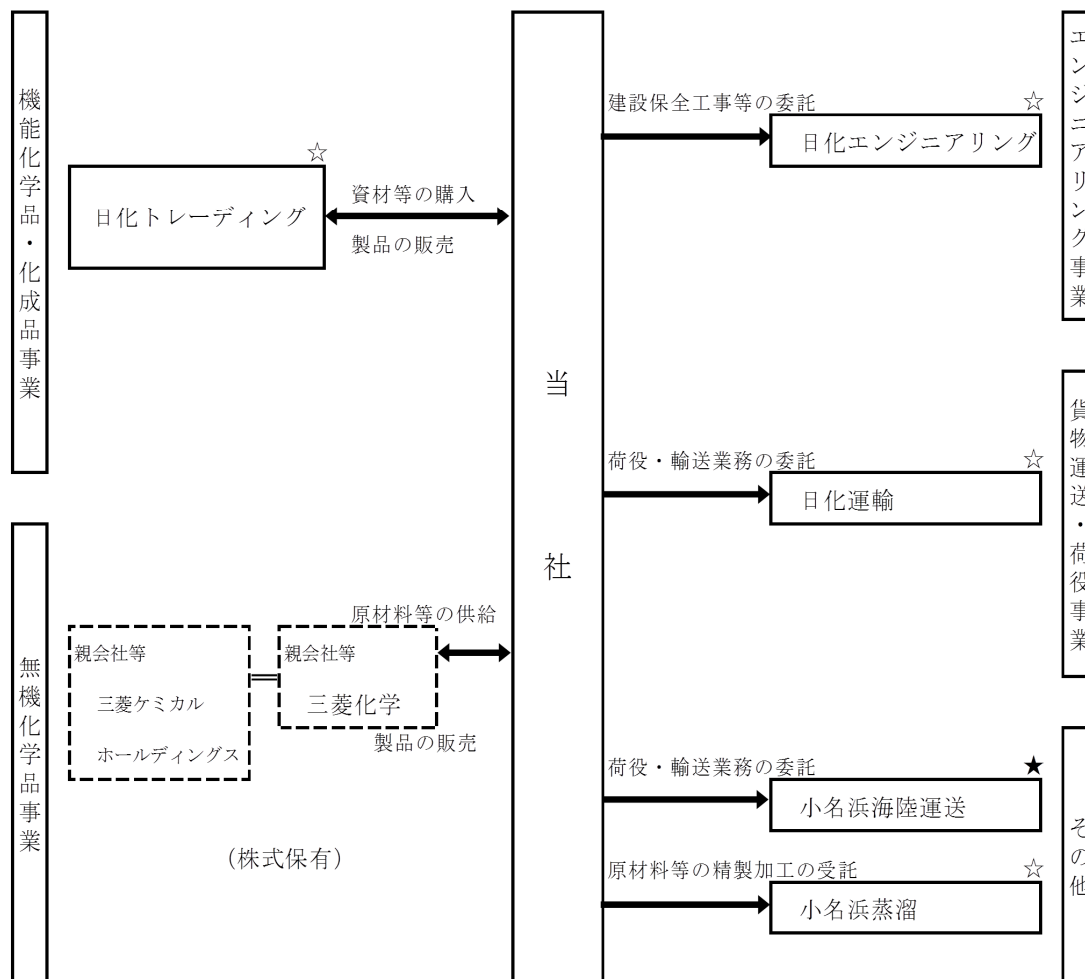
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

当社及び当社グループ各社のセグメントごとの位置づけは、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。



☆：連結子会社（4社） ★：関連会社（1社）

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 三菱化学㈱ (注) 2	東京都千代田区	50,000	総合化学	被所有 65.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 5名 ロ. 営業上の取引 当社の製品の販売及び原材料 等の購入 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地他の一部を賃 借しております。
㈱三菱ケミカルホールディ ングス (注) 1、2	東京都千代田区	50,000	関係会社株式の保有及び 経営管理	被所有 65.0 (65.0)	イ. 役員の兼任等 無 ロ. 営業上の取引 無
(連結子会社) 日化エンジニアリング㈱ (注) 4	福島県いわき市	100	プラント設計・建設・修 繕、建築、撤去、 土木、保全工事 (無機化学品事業 機能化学品・化成品 事業 エンジニアリング事 業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 出 向 1名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社工場設備等の建設、土 木、保全工事等を委託してお ります。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸 しております。
日化運輸㈱	福島県いわき市	60	貨物自動車運送、製品包 装出荷及び各種荷役 (無機化学品事業 機能化学品・化成品 事業 貨物運送・荷役事 業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役及 び運送業務を委託しておりま す。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地、建物の一部を 賃貸しております。
小名浜蒸溜㈱	福島県いわき市	80	有機溶剤等の蒸留・精製 (その他)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社原材料の一部の精製加工 を委託しております。 ハ. 資金の援助 資金の貸付 ニ. 設備の賃貸 同社事業所用地、生産設備の 一部を賃貸しております。

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
日化トレーディング㈱ (注)3、4	福島県いわき市	60	化学製品、機器等の販売 倉庫業、燃料、石油製品 の販売 (機能化学品・化成品事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 当社の化学製品の販売及び石油製品、原材料等の購入 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸しております。
(持分法適用関連会社) 小名浜海陸運送㈱	福島県いわき市	150	港湾運送荷役業	30.1	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役業務を委託しております。

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 日化エンジニアリング㈱及び日化トレーディング㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日化エンジニアリング㈱	日化トレーディング㈱
売上高	5,891百万円	6,679百万円
経常利益	165百万円	75百万円
当期純利益	97百万円	45百万円
純資産額	1,863百万円	361百万円
総資産額	4,401百万円	2,539百万円

5. 「主要な事業の内容」の(内書)欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
無機化学品事業	121
機能化学品・化成品事業	247
エンジニアリング事業	102
貨物運送・荷役事業	89
その他	18
全社（共通）	3
合計	580

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、次世代新規事業の研究開発に係る従業員が対象となっております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
239	46.0	19.5	6,805

セグメントの名称	従業員数（名）
無機化学品事業	100
機能化学品・化成品事業	136
全社（共通）	3
合計	239

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、次世代新規事業の研究開発に係る従業員が対象となっております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化成労働組合と称し、本社、工場、西日本支店及び技術開発センターをもって単一組合を結成し、上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟しており、会社と組合の間は、円滑な労使関係を維持しております。

このほか、当社グループには、日化エンジニアリング㈱、日化運輸㈱等、各社従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年3月期）においては、中国を始めとする新興国経済の減速、資源価格の低迷、金融・為替市場の不安定化、地政学リスクの高まり等、諸情勢が間断なく変化し、世界経済の不透明感が増す中、日本経済についても年明け以降、停滞感が強まるなど、正念場を迎えました。

このような状況下、日本化成グループの当期の業績については、アンモニア系製品、ホルマリン・木材加工用接着剤、TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）、エンジニアリング事業などが期初から厳しいスタートとなり、通期ベースでの大幅な回復が見通し難かったことから、去る平成27年10月23日に業績予想の下方修正を行うとともに、改めて、中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け、再起を期すべく、拡販、合理化、効率化、コスト削減、生産効率アップ、技術開発の迅速化等、収益向上諸施策に総力を挙げて取り組みました。

そうした中で、下半期以降それら収益向上諸施策の効果が徐々に顕在化したことに加え、受取配当金、受取保険金による収入増や設備等修繕費の資本的支出への振り替わりに伴う費用負担の減少など、年度末に想定外の一時的押し上げ要因が重なったことから、連結損益では、上記業績予想の修正値を上回る状況となりましたが、上半期の落ち込み幅を補いきれず、前年同期との比較では、大幅な減収・減益となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は32,871百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は1,112百万円（前年同期比37.3%減）、経常利益は1,567百万円（前年同期比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は895百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①無機化学品事業

アンモニア系製品は、主要顧客向け販売の減少に加え、硝酸系製造の黒崎工場集約化に伴う小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野が比較的堅調に推移し、販売数量、売上高とも若干増加しました。電子工業用高純度薬品は、半導体用途向けを中心に概ね堅調に推移し、また、ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）も拡販努力等に注力した結果、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は15,738百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

②機能化学品・化成品事業

紫外線硬化性樹脂は、第2四半期以降急減していた光学フィルム向け需要に年末以降回復傾向が見られましたが、フィルムコンデンサー向けが低調であったことから、全体としては販売数量、売上高とも減少しました。TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、競争環境が激化する中、主要顧客向けの販売が低調であったことから、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アמידは微増となりましたが、アクリレートを始めとするその他機能材等の減販により機能材全体としては販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、販売数量は若干増加しましたが、国際市況が前期に比べ下落したこと等から売上高は減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産緩和効果も現われつつありますが、前期との比較では、販売数量、売上高とも減少する結果となりました。

その結果、全体の売上高は11,120百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

③エンジニアリング事業

競争環境が激化し、受注案件が大きく落ち込む中、下期以降徐々に底打ち傾向が見られましたが、回復レベルは未だ緩慢であり、売上高は4,560百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

④貨物運送・荷役事業

新規案件の獲得等により、売上高は1,163百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

⑤その他

有機溶剤等の蒸留・精製業について、主要顧客向け販売減等により、売上高は122百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出及び短期借入金の返済等による支出が、税金等調整前当期純利益及び長期借入れによる収入等を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末に比し327百万減少（23.2%減）し、当連結会計年度末には1,084百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,705百万円（前年同期比69百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少等による収入が、その他の流動負債の減少等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、472百万円（前年同期比665百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等が、短期貸付金の回収等による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,558百万円（前年同期比1,091百万円の支出増）となりました。これは、主に短期借入金の返済及び配当金の支払等による支出が、長期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	10,559	△8.2
機能化学品・化成品事業 (百万円)	4,322	△8.4
エンジニアリング事業 (百万円)	4,922	△12.5
その他 (百万円)	122	△36.5
合計 (百万円)	19,925	△9.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 貨物運送・荷役事業では、生産実績はありませんので記載を省略しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品、購入製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	3,743	△20.5
機能化学品・化成品事業 (百万円)	5,820	△11.1
合計 (百万円)	9,563	△15.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. エンジニアリング事業、貨物運送・荷役事業及びその他では、仕入実績はありませんので記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	4,602	△25.3	650	125.7
合計	4,602	△25.3	650	125.7

- (注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業、貨物運送・荷役事業並びにその他では、受注実績はありませんので記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	15,738	△8.4
機能化学品・化成品事業 (百万円)	11,120	△10.1
エンジニアリング事業 (百万円)	4,560	△27.4
貨物運送・荷役事業 (百万円)	1,163	5.2
その他 (百万円)	122	△36.5
合計 (百万円)	32,703	△11.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成25年5月に中期経営計画「NKC-Plan2015」を見直し、新たなアクションプランに沿って各種経営諸施策を取り進める等「安定的な収益基盤の実現」に向け再スタートを切りました。こうした中で、計画初年度（平成26年3月期）、2年目（平成27年3月期）ともに数値目標を達成するなど順調に推移しましたが、最終年度である平成28年3月期については、アンモニア系製品関連需要の落ち込み、合板メーカー減産の影響、機能化学品関連の競争激化、エンジニアリング事業の受注急減等により、一転して厳しい状況に陥り、残念ながら数値目標の達成には至りませんでした。

今般、当社グループは、平成28年度（平成29年3月期）を初年度とする今後5ヵ年間の新たな中期経営計画「NKC-Plan 20」をスタートさせました。

今後の諸情勢については、世界経済全体が、多くの不透明要素を抱え、回復シナリオが見通し難しい中、日本経済についても先行き不安が拭い切れないなど予断を許しませんが、計画初年度にあたる平成28年度については、全員がより一層団結力を強め、「安定的な収益構造の実現」に向けた着実な第一歩とすべく全力を尽くしてまいり所存であります。

併せて、当社グループの経営の重要な柱と位置付けております内部統制システムの整備と運用、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の推進とリスク管理の徹底、RC（レスポンシブル・ケア）の推進につきましてもコーポレートガバナンス強化の観点から引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

【経営の基本方針】

当社グループの経営の基本方針は、次の3つであり、当社グループの経営の根幹をなすものと位置付けております。

- ①安全第一、コンプライアンス順守
- ②数値目標の達成
- ③迅速かつ規律ある経営の実践継続

【新中期経営計画「NKC-Plan 20」の概要（平成28年5月13日発表）】

新中期経営計画「NKC-Plan 20」の内容は、次のとおりです。

<経営目標>

◇RC活動の徹底とコンプライアンス順守

[休業・不休業災害ゼロ][保安事故ゼロ][環境事故ゼロ]

[コンプライアンス違反ゼロ]

◇2020年：最終年度到達目標

- ・売上高 364億円 ・営業利益 18.5億円 ・経常利益 21.6億円
- ・ROS（営業利益率） 5.1% ・ROE（自己資本利益率） 9.0%

◇安定的収益構造の確立

- ・全事業の黒字化と珪素材事業を中核とした安定的な収益構造の確立

<セグメント別主要戦略>

①無機化学品セグメント

- ・合成石英粉事業の強化・拡大
光ファイバー向け新用途開発品の上市
- ・硝酸系事業の構造改革完遂
黒崎工場の基盤強化
硝酸塩類事業再構築
- ・ディーゼル車脱硝用高品位尿素水 (AdBlue®) の収益改善
- ・E L薬品の収益力向上

②機能化学品・化成品セグメント

- ・特殊機能化学品事業の収益力強化
新規グレード品の投入・拡大
- ・タイク事業の収益基盤再構築
TENASHIELD™(PID対策品)の上市・拡大
既存TAIC®の拡販
- ・メタノール・ホルマリン事業の基盤強化
主要顧客との更なる連携強化
新規接着剤の投入によるシェア拡大

<小名浜・黒崎両工場の運営体制強化>

- ・安全・安定運転体制の再構築 (現場力の強化)
- ・徹底した効率化・合理化
生産・物流・間接等コスト全般の削減
- ・よりハイレベルな品質管理体制の構築
- ・小名浜工場土地・設備有効活用策の推進

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項といたしましては、以下のとおりであります。

なお、これらのリスクについては、当該有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報により、当社グループが判断したものです。

(1) 原料市況の変動の影響

無機化学品事業部門の主要原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、いずれもその大部分が海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債の削減に取り組んだ結果、総資産に対する有利子負債の残高比率は低下しましたが、有利子負債残高の水準は依然として高いため、今後の経済情勢の変化に伴い市場金利が変動した場合、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

(3) 経営全般

当社グループは、中長期的展望をより明確にする趣旨から、新中期経営計画「NKC-Plan 20」を策定し、全事業の黒字化と珪素材事業を中核とした安定的な収益構造を確立すべく、本中期経営計画に掲げる各施策に取り組んでおりますが、需要低迷・競争激化などにより事業環境が悪化した場合、これらの施策への取り組みが十分な効果をあげられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術提携関係

契約締結先	内容	契約認可日	対価の態様	有効期限
(デンマーク国) トプソ社	ホルマリン製造に関する 共同開発研究	昭和54年6月21日	該当事項なし	平成28年12月31日

(注) 当該契約の規定に基づき、契約の有効期限を1年間延長しました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは次のとおりです。

(1) 主要課題

無機化学品セグメント：合成石英粉及び電子工業用高純度薬品の開発検討を行いました。

機能化学品・化成品セグメント：TAIC®・TAIC®誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤の開発検討を行いました。

全社（みらいプロジェクト）：光学材料の研究開発を行いました。

(2) 研究体制

当社技術開発センター、三菱化学㈱及び㈱三菱化学科学技術研究センターにおいて行い、一部は大学の研究機関とも連携して行いました。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は589百万円でした。

セグメント別の金額は次のとおりです。

無機化学品セグメント	179百万円
機能化学品・化成品セグメント	316百万円
全社	94百万円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し2,765百万円減少し、15,824百万円となりました。これは、主に売上債権及び流動資産のその他等が減少したことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し495百万円増加し、16,899百万円となりました。これは、主に設備投資等による増加等が減価償却額及び投資有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し4,650百万円減少し、13,174百万円となりました。これは、主に短期借入金及び流動負債のその他等が減少したことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し2,021百万円増加し、6,274百万円となりました。これは、主に長期借入金等の増加が退職給付に係る負債の減少を上回ったことによるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し359百万円増加し、13,275百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加が支払配当金等による減少を上回ったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は32,871百万円と、前連結会計年度に比し4,423百万円（前年同期比11.9%減）の減少となりました。これは、主に合成石英粉、電子工業用高純度薬品等の販売が増加したものの、アンモニア系製品、ホルマリン・木材加工用接着剤、TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）等の販売の減少及びエンジニアリング事業の工事受注が減少したこと等によるものであります。

②営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,112百万円と、前連結会計年度に比し662百万円（前年同期比37.3%減）の減少となりました。これは、主に合成石英粉、電子工業用高純度薬品等の販売が堅調に推移したものの、アンモニア系製品、ホルマリン・木材加工用接着剤、TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）、エンジニアリング事業等の販売が減少したこと等によるものであります。

③経常利益

当連結会計年度における経常利益は1,567百万円と、前連結会計年度に比し1,084百万円（前年同期比40.9%減）の減少となりました。これは、主にアンモニア系製品、ホルマリン・木材加工用接着剤、TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）、エンジニアリング事業等の販売が減少したこと等により減益となったことに加え、受取配当金等が減少したことによるものであります。

④親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は895百万円と、前連結会計年度に比し386百万円（前年同期比30.1%減）の減少となりました。これは、主に投資有価証券売却益を特別利益として計上したものの、固定資産処分損を特別損失として計上したこと、また、前連結会計年度に比し営業利益及び経常利益において収益が減少したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2（事業の状況）1（業績等の概要）(2) キャッシュ・フローの分析に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資は、硝酸製造の黒崎工場集約等であり、その設備投資額は1,635百万円であります。

各セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

無機化学品事業

主として硝酸製造の黒崎工場集約等であり、その設備投資額は1,048百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

機能化学品・化成品事業

主としてホルマリン・接着剤製造設備等であり、その設備投資額は420百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

エンジニアリング事業

当連結会計年度では重要な設備投資を行っておらず、設備投資額としては16百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

貨物運送・荷役事業

主として車両の購入等であり、その設備投資額は91百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

その他

当連結会計年度では重要な設備投資を行っておらず、設備投資額としては13百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

全社

主として投資不動産等であり、その設備投資額は47百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	投資不動産	合計	
本社 (東京都中央区他)	無機化学品 事業及び機 能化学品・ 化成事業	本社機能	6	0	0 (0)	2	—	8	46
西日本支店 (大阪府大阪市中央区)	無機化学品 事業及び機 能化学品・ 化成事業	—	—	—	— (—)	—	—	—	2
小名浜工場 (福島県いわき市) (注)2	無機化学品 事業	電子工業用 高純度薬品 生産設備他	1,174	898	4,597 (494)	375	—	7,044	151
	機能化学 品・化成事 業	ホルマリン 生産設備他							
黒崎工場 (福岡県北九州市八幡西 区他)	無機化学品 事業	アンモニア 系製品 生産設備他	1,992	833	— (—)	398	—	3,223	37
その他 (福島県いわき市) (注)3	全社	投資不動産 及び次世代 新規事業の 研究開発設 備	—	—	— (—)	6	2,328 [2,328]	2,334	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。
 2. 貸与中の土地746百万円(79千㎡)を含んでおり、ジェイカムアグリ(株)に貸与されております。
 3. 上記中[]内は、賃貸中のもので内書で表示しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。
 6. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	無機化学品事業及び機能化学品・ 化成事業	本社機能 (賃借)	47
黒崎工場 (福岡県北九州市八 幡西区)	無機化学品事業	土地他 (賃借)	63

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日化エンジニア リング㈱	本社 (福島県い わき市)	無機化学品 事業	事務所・設 計・建設施 設設備他	229	33	132 (15)	59	453	131
		機能化学 品・化成品 事業							
		エンジニア リング事業							
日化運輸㈱	本社 (福島県い わき市)	無機化学品 事業	事務所・車 輛・運搬設 備他	29	245	50 (3)	3	327	161
		機能化学 品・化成品 事業							
		貨物運送・ 荷役事業							
小名浜蒸溜㈱	本社 (福島県い わき市)	その他	蒸留・精製 設備他	—	13	— (—)	—	13	18
日化トレーディ ング㈱	本社 (福島県い わき市)	機能化学 品・化成品 事業	事務所・事 務機器他	81	6	93 (6)	4	184	31

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年6月27日 (注)	—	105,115,800	—	6,593	△214	—

(注) 資本の欠損の填補にあてるため、資本準備金を取り崩しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	31	35	35	3	5,586	5,712	—
所有株式数 (単元)	—	7,627	853	69,637	1,568	35	25,298	105,018	97,800
所有株式数の 割合(%)	—	7.26	0.81	66.31	1.49	0.04	24.09	100	—

(注) 1. 自己株式 36,679株のうち、36単元は「個人その他」の欄に、679株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には(株)証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学㈱	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	68,200	64.88
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,850	1.76
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,254	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	858	0.82
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	831	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱ (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	455	0.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱ (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	416	0.40
黒木 清巳	茨城県潮来市	411	0.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱ (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	411	0.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱ (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	401	0.38
計	—	75,087	71.43

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	858千株
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	831千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口1)	455千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口5)	416千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口2)	411千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口6)	401千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,982,000	104,982	—
単元未満株式	普通株式 97,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,982	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の個数5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化成株式会社	福島県いわき市小名浜字高山34番地	36,000	—	36,000	0.03
計	—	36,000	—	36,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,235	179,768
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	36,679	—	36,679	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款には「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成28年3月期の期末配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たりの配当金を4円（期末、普通配当）とすることといたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月28日 定時株主総会決議	420	4

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	191	194	168	161	165
最低（円）	130	91	112	125	106

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	133	141	142	134	122	122
最低（円）	123	129	125	110	106	113

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		村田 光司	昭和31年2月27日	昭和55年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成8年5月 同省資源エネルギー庁石油部液化石油ガス産業室長 平成12年6月 同省資源エネルギー庁石油部石油精製備蓄課長 平成15年7月 特殊法人石油公団ワシントン事務所長 平成18年9月 経済産業省特許庁総務部長 平成19年8月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 平成21年8月 三菱化学株式会社経営企画室長付 平成22年4月 同社機能化学本部機能化学企画室長 平成22年6月 同社理事機能化学本部機能化学企画室長兼当社取締役 平成23年10月 株式会社三菱化学アナリテック取締役副社長 平成24年1月 同社取締役社長 平成26年3月 三菱化学株式会社理事経営戦略部門経営企画室長 平成27年4月 当社理事社長付（経営企画部、総務人事部、経理部、人材育成室、監査室担当） 平成27年6月 当社常務取締役（経営企画部、総務人事部、経理部、人材育成室、監査室、小名浜工場、黒崎工場担当） 平成28年6月 当社取締役社長（代表取締役）（現任）	平成28年6月から1年	14
常務取締役	経営企画部、総務人事部、経理部、人材育成室、監査室、小名浜工場、黒崎工場担当	稲見 英紀	昭和33年7月12日	昭和57年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成17年2月 同社環境・クリーン部門イオン交換樹脂事業部営業グループマネジャー 平成20年4月 三菱化学カルボン株式会社取締役社長 平成22年10月 三菱化学株式会社機能化学本部イオン交換樹脂事業部長 平成25年4月 同社理事機能化学本部スペシャリティケミカルズ事業部長 平成26年4月 同社理事機能化学本部機能化学企画室長兼同本部食品機能材部長 平成28年5月 当社理事社長付 平成28年6月 当社常務取締役（経営企画部、総務人事部、経理部、人材育成室、監査室、小名浜工場、黒崎工場担当）（現任）	平成28年6月から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	黒崎工場長 兼みらいプロジェクト プロジェクトマネジャー	吉森 孝幸	昭和35年6月14日	昭和60年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成12年8月 同社黒崎事業所製造4部シリケート課長 平成17年4月 当社無機化学品事業部ケイ素材料グループグループマネジャー 平成19年4月 当社無機材料事業部長兼無機材料事業部ケイ素材料グループグループマネジャー 平成20年5月 当社無機材料事業部長兼無機材料事業部ケイ素材料グループグループマネジャー兼みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー 平成22年10月 当社理事無機材料事業部長兼無機材料事業部ケイ素材料グループグループマネジャー兼みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー 平成26年4月 当社理事黒崎工場長兼みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー 平成26年6月 当社取締役黒崎工場長兼みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー 平成27年5月 当社取締役黒崎工場長兼みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー兼無機材料事業部長 平成28年1月 当社取締役黒崎工場長兼みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー（現任）	平成28年 6月から 1年	7
取締役	小名浜工場長	坂東 良和	昭和37年10月8日	昭和63年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成13年1月 同社黒崎事業所製造2部アンモニア課長 平成14年11月 同社生産センター黒崎事業所製造2部ガス課長 平成16年2月 同社技術・生産センター黒崎事業所製造2部生産管理室グループマネジャー 平成17年7月 当社経営企画部経営企画グループ 平成19年4月 当社小名浜工場管理部長兼小名浜工場管理部技術グループグループマネジャー 平成22年6月 当社小名浜工場副工場長兼小名浜工場管理部長 平成25年1月 当社理事小名浜工場副工場長兼小名浜工場管理部長 平成25年6月 当社理事小名浜工場長兼小名浜工場管理部長 平成26年6月 当社取締役小名浜工場長（現任）	平成28年 6月から 1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	化成品事業部長	飯泉 展	昭和33年1月31日	昭和60年10月 当社入社 平成7年10月 当社第二事業本部大阪支店支店長代理 平成11年12月 当社化成品事業部部長代理 平成14年7月 当社機能化学品第2事業部（現機能化学品事業部）部長代理 平成21年6月 当社化成品事業部部長 平成25年6月 当社理事化成品事業部部長 平成28年6月 当社取締役化成品事業部部長（現任）	平成28年6月から1年	-
取締役		中村 英輔	昭和27年2月8日	昭和50年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成15年6月 同社技術・生産センター四日市事業所事務部長 平成17年7月 三菱化学エムケーブイ株式会社理事企画管理部長 平成18年6月 同社取締役企画管理部長 平成20年4月 当社理事常務取締役付（総務経理部・人事部・監査室・業務室担当） 平成20年6月 当社常務取締役（総務経理部・人事部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成21年6月 当社常務取締役人事部長（総務経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成21年6月 当社常務取締役総務人事部長（経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成22年4月 当社常務取締役（総務人事部・経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成22年6月 当社取締役社長 平成28年6月 当社取締役（現任）	平成28年6月から1年	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		和賀 昌之	昭和33年4月10日	昭和56年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成16年3月 同社石化原料事業部長 平成20年4月 同社テレフタル酸部門テレフタル酸事業部長 平成21年4月 同社テレフタル酸部門長 平成21年7月 エムシーシーピーティーエーアジアパシフィック株式会社取締役社長 平成23年4月 株式会社三菱ケミカルホールディングス理事経営戦略室長 平成24年6月 同社執行役員経営戦略室長 平成25年4月 三菱化学株式会社執行役員機能化学本部長 平成25年6月 当社取締役（現任） 日本合成化学工業株式会社社外取締役 平成26年2月 三菱化学株式会社執行役員機能化学本部長兼同本部植物工場事業推進室長 平成27年4月 同社常務執行役員機能化学本部長 平成28年4月 同社取締役常務執行役員機能化学本部長（現任） 平成28年6月 日本合成化学工業株式会社取締役（現任）	平成28年6月から1年	-
取締役		梶原 泰裕	昭和26年2月8日	昭和50年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成13年3月 同社鹿島事業所化成成品1部長 平成14年6月 同社理事生産センター鹿島事業所化成成品1部長 平成17年4月 同社理事技術・生産センター技術部長 平成17年6月 同社執行役員技術・生産センター技術部長兼同センター企画調整部長 平成18年3月 同社執行役員技術・生産センター水島事業所長 平成20年3月 同社執行役員技術・生産センター鹿島事業所長 平成21年4月 同社常務執行役員鹿島事業所長 平成24年6月 同社常務執行役員 平成25年4月 同社顧問 平成27年6月 当社社外取締役（現任）	平成28年6月から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大胡 誠	昭和33年4月6日	昭和61年4月 最高裁判所司法研修所卒業 弁護士登録（東京弁護士会） 柳田野村法律事務所（現柳田国際 法律事務所）入所（現任） 平成12年10月 株式会社大和証券グループ本社経 営企画第一部及び同社法務監理部 平成14年6月 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ 株式会社（現大和企業投資株式会 社）社外監査役 平成23年4月 丸善CHIホールディングス株式会社 社外監査役 平成25年6月 株式会社ジーテクト社外取締役 （現任） 平成26年8月 筑波大学法科大学院非常勤講師 （現任） 平成27年3月 リリカラ株式会社社外監査役（現 任） 平成27年6月 当社社外取締役（現任） 平成28年4月 丸善CHIホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）（現 任）	平成28年 6月から 1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		土居 直樹	昭和31年4月13日	昭和55年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成15年3月 アプロ株式会社営業本部大阪営業部長 平成18年4月 同社営業本部名古屋営業部長 平成20年4月 三菱化学株式会社ポリマー本部機能性樹脂事業部中部マーケティンググループグループマネジャー 平成21年10月 同社中部支社副支社長 平成22年4月 同社中部支社長 平成25年4月 同社理事大阪支社長兼九州支社長 平成28年4月 同社理事内部統制推進部監査室 平成28年6月 当社社外監査役（常勤）（現任）	平成28年 6月から 4年	-
監査役		鶴木 隆之	昭和30年8月23日	昭和55年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成6年10月 同社水島事業所事務部グループマネジャー 平成11年6月 三菱化学エムケーブイ株式会社管理部グループマネジャー 平成14年5月 三菱化学メディア株式会社CEOオフィス部長 平成18年7月 株式会社三菱ケミカルホールディングス経営戦略室部長 平成20年6月 三菱化学フーズ株式会社コーポレート部門事務部長 平成22年4月 株式会社三菱ケミカルホールディングス経営管理室 平成23年1月 三菱化学株式会社経理部 平成23年4月 ダイヤリックス株式会社経理部長 平成23年10月 同社理事経理部長 平成25年4月 同社取締役経理部長 平成28年6月 同社監査役（現任） 当社監査役（現任）	平成28年 6月から 4年	-
監査役		美村 貞直	昭和20年12月18日	昭和43年4月 美村法律事務所事務員として入所 昭和58年3月 最高裁判所司法研修所卒業 昭和58年5月 弁護士登録 美村法律事務所に弁護士として再入所 平成12年1月 同事務所所長（現任） 平成22年6月 当社社外監査役（現任）	平成26年 6月から 4年	8
計						96

(注) 梶原泰裕及び大胡誠の両氏は、社外取締役です。
土居直樹及び美村貞直の両氏は、社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

・基本的な考え方

当社は「情熱を信頼に」をコーポレートスローガンとして、中期経営計画に基づき企業価値の向上を図るとともに、事業を通じて社会に貢献することを基本とし、株主や取引先をはじめとするステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えています。

・基本方針

- (1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- (2) 取引先、債権者、地域社会、従業員をはじめとする株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会はその役割・責務を適切に果たします。
- (5) 株主との対話に努めます。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会を月一回以上、経営会議を隔週で、それぞれ定例的に開催し、意思決定の迅速化と業務執行の迅速化を推進しております。取締役9名のうち社外取締役を2名選任しており、当社の経営判断・意思決定の過程で豊富な経験や知見に基づく助言をいただき、経営の監督機能の強化を図っております。また、必要に応じ臨時の取締役会や経営会議を適時に開催する等、意思決定の機動化も図っております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、月一回の頻度で開催されています。監査役3名のうち常勤の監査役1名は取締役会、経営会議をはじめとした社内の意思決定会議に必ず出席し、監査役の見地から意見や助言を述べるとともに、取締役の業務執行をチェックしております。

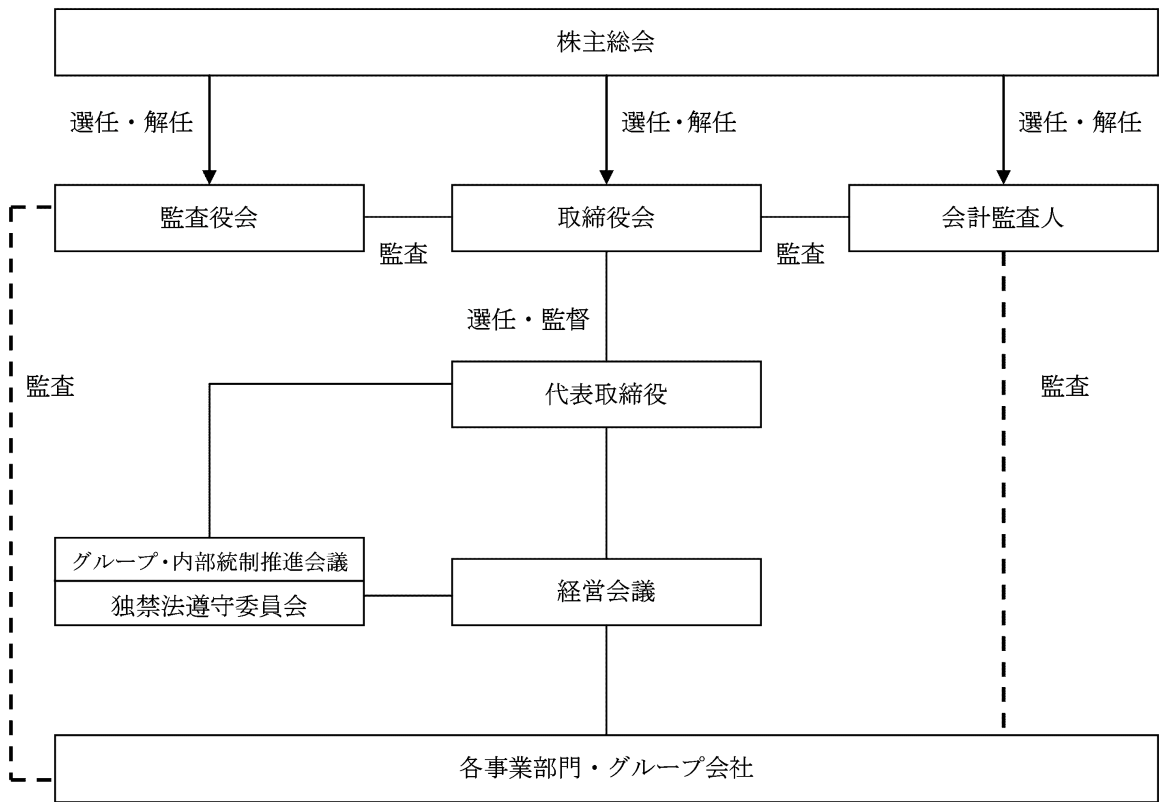
一方、業務執行に係る重要案件については、会議での承認とは別に稟議書を作成し、証跡を残すことを社内ルール化しております。この稟議書は担当取締役の決裁を得た後、重要なものについては常勤監査役に回覧され、そのチェックを受けております。

こうした現行のガバナンス体制において、経営を監視する機能は十分に組み込まれ有効に機能していると判断し、現状の体制としております。

また、当社役員及び事業部長とグループ会社社長が出席するグループレビュー会議においては、事業計画やその進捗状況等の情報の共有化を図り、経営状況の適法性、事業状況の分析を行うなどグループ経営の強化、高度化に努めております。

さらに、平成19年1月1日に「日本化成グループ・内部統制推進会議規則」、同年4月27日に「日本化成グループ経営規程」を定め、グループ内の内部統制の強化・徹底に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりです。



ロ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において決議した取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社グループの業務の適正を確保するための体制について、平成27年5月19日開催の取締役会において一部改定を決議し、次のとおりいたしました。

- (1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社の属する三菱ケミカルホールディングス（以下「MCHC」という。）グループのグループ企業行動憲章を、当社及び当社を親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）においてコンプライアンスの基本概念として共有する。
 - ② その上で、「日本化成グループ企業行動憲章」を、当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本規程とする。
 - ③ 取締役は、「取締役会規程」その他の関連規則に基づき、取締役会において当社グループの重要事項について意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は、「監査役監査基準」等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。
 - ④ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。
 - ⑤ 「日本化成グループ・コンプライアンス推進規程」その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括役員、コンプライアンス推進委員会等を置いて、その適切な運用・管理にあたる。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
MCHCグループ・情報セキュリティポリシー、情報管理規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社取締役社長を当社グループ全体のリスク管理統括責任者とした当社グループのリスク管理基本規程その他の関連規則を定め、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役会等において、当社グループの経営方針及び経営戦略を決定するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等の具体的な経営目標を定め、進捗状況を定期的に確認し、その達成を図る。
 - ② 取締役会、経営会議等の各審議・決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。
- (5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① コンプライアンス、リスク管理をはじめとするMCHCのグループ内部統制方針等を、当社グループにおいて共有する。
 - ② グループ機関設計方針、内部統制方針、その他グループ経営上の重要事項に関する報告・承認に関する規則を定め、当社グループにおける業務の効率性及び健全性を確保する。
 - ③ 当社にグループ内部監査を行う監査室を置き、内部監査計画に基づき実施する当社各部門及び当社グループ各社に対する業務監査を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。
- (6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役及び従業員は、「監査役監査基準」等に従い、当社グループにおける経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む）を監査役に報告する。
 - ② 監査役に報告した当社グループの取締役及び従業員に対して、不利益な取扱いをしない。
 - ③ 監査役からその職務を補助すべき従業員を置くことの求めがあった場合は、監査役と協議の上、当該従業員の配置を検討する。当該従業員を配置する場合、監査役の指示のもと監査の補助にあたらせるものとし、当該従業員の人事（異動、評価等）については、監査役の承認を得る。
 - ④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と監査室及び会計監査人との連携、情報交換等を行う。
 - ⑤ 監査役又は監査役の職務を補助すべき従業員が支出した費用のうち、監査に要するとみなすのが相当な費用については、会社が負担する。

・コンプライアンスの推進及びリスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスの推進及びリスク管理体制に係る主な整備状況につきましては、次のとおりです。

平成17年 3月 1日	日本化成グループ・企業倫理憲章制定 日本化成グループ・コンプライアンス行動規範制定 日本化成グループ・コンプライアンス推進規程制定
4月 1日	個人情報取扱規則制定 日本化成グループ・情報システムセキュリティポリシー制定
11月 1日	日本化成コンプライアンス・ホットライン運用規則制定
平成19年 1月 1日	日本化成グループ・リスク管理規程制定 日本化成グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会規則制定 日本化成グループ・内部統制推進会議規則制定
4月27日	日本化成グループ経営規程制定
平成20年 9月25日	日本化成グループの財務報告に係る内部統制運営規則制定
平成26年 3月31日	日本化成グループ企業行動憲章制定

また、各種社内規則や独禁法遵守委員会等の社内委員会の整備、社内説明会の実施等により、グループ・従業員全体にコンプライアンスの徹底・意識向上を図るとともに、平成25年2月1日付で「内部統制推進室」を設置し、当社及び当社グループの内部統制システム整備の推進、内部統制システムの整備及び運用状況の評価並びにこれらの改善の推進に取り組み、内部統制機能の強化を図っております。

会計面においては、会計監査人の監査を受けることにより、第三者的な立場から監視を受けているといえます。会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

顧問弁護士からは、適法性に関する助言を必要に応じ適宜受ける体制を採っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ機関設計方針、内部統制方針、その他グループ経営上の重要事項に関する報告・承認に関する規則を定め、当社グループにおける業務の効率性・健全性の確保に努めております。

また、監査室による当社各部門及び当社グループ各社に対する監査を通じて、当社グループにおける業務の適正の確保を図っております。

ハ、責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（会社法第2条第15号イに規定する業務執行取締役等であるものを除く）及び全ての監査役との間で、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会で決定する監査方針及び監査計画に基づき、会計監査及び業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、監査役は会計監査人とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告を受けるとともに、必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

監査役3名のうち、鶴木隆之氏は三菱化成工業(株)（現三菱化学(株)）等において、長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社は、平成18年4月1日付をもって、内部監査部門としての「監査室」（提出日現在1名）を設置いたしました。監査室は、内部統制部門と協力して内部監査を実施するとともに、内部統制の状況等について監査役及び会計監査人に対し随時報告を行っており、監査役及び会計監査人からも必要に応じて監査室・内部統制部門に対し説明を求めることにより、業務の適正性の確保のために情報を共有し、相互連携を図っております。

③会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、同監査法人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小林 宏	新日本有限責任監査法人
	小野木 幹久	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他11名

④社外取締役及び社外監査役

本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社独自の社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、社外取締役である梶原泰裕及び大胡誠の両氏並びに社外監査役である美村貞直氏は、同取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役梶原泰裕氏及び社外監査役土居直樹氏は、過去に三菱化学(株)の業務執行者でありました。三菱化学(株)は当社の親会社であり、当社は同社から原料の一部を購入するとともに、当社の製品の一部を同社へ販売しております。

社外監査役美村貞直氏は、当社株式8,550株を保有しております。

現任の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、以下のとおりです。

- ・長年にわたり化学会社の製造部門に携わってきた技術の専門家としての豊富な知見を基に、事故・トラブルを発生させない企業体質の構築・強化のため、適切な助言を行う。
- ・国内外の企業法務分野に従事してきた法律の専門家としての知見を基に、適切な助言を行う。
- ・親会社である三菱化学(株)等における豊富な業務経験や高い見識・専門性等を基に、公正な監査を実施する。
- ・弁護士として、その専門的知見を基に、公正な監査を実施する。

社外取締役は、取締役会への出席を通じ、直接又は間接的に内部監査、会計監査及び内部統制部門の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、業務の適正性の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接又は間接的に内部監査及び会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高め、そのうえで監査役監査を実施しております。

また、内部統制部門との関係については、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、加えて、常勤社外監査役が内部統制の状況等について随時報告を受けることにより、業務の適正性の確保を図っております。

なお、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携については、「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載の内容もご参照ください。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動給	退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	62	49	1	12	5
監査役 (社外監査役を除く)	2	2	—	—	1
社外役員	28	27	—	1	4

(注) 取締役の業績連動給は、前事業年度に係る有価証券報告書において記載済の同報酬に係る引当金繰入額17百万円を除いた金額を記載しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与

対象となる役員の数	使用人給与のうち重要なものの総額	内容
2名	26百万円	使用人給与相当額

ハ. 役員報酬等の決定方針

方針の内容

取締役の報酬等の額は、取締役報酬に関する規程等に基づき決定することとしております。

なお、監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定しております。

決定の方法

取締役の報酬は、定時同額給及び業績連動給により構成されております。

(定時同額給)

定時同額給の基準額は、各会計年度における会社業績及び各人の経営貢献度合いに応じ、基準額に加算または基準額から減額することができます。なお、加算または減額の限度は、各人の基準額の概ね20%としております。

(業績連動給)

業績連動給の支給総額は、各会計年度における連結経常利益額に0.7%を乗じた額とし、総額3,000万円を限度としておりますが、連結経常利益が18億円に満たない場合は支給しないこととしております。

⑥株式保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	31銘柄
貸借対照表計上額の合計額	436百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
総合警備保障(株)	30,000	122	取引関係の維持・発展等
東邦銀行(株)	95,347	47	同上
(株)ニイタカ	22,650	28	同上
明和産業(株)	44,000	19	同上
永大産業(株)	12,000	5	同上
東京応化工業(株)	1,452	5	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,250	2	同上
日本デコラックス(株)	3,000	1	同上
昭和電工(株)	10,395	1	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	870	0.6	同上
堺化学工業(株)	800	0.3	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東邦銀行	95,347	34	取引関係の維持・発展等
(株)ニイタカ	22,650	32	同上
明和産業(株)	44,000	16	同上
永大産業(株)	12,000	4	同上
東京応化工業(株)	1,452	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,250	1	同上
日本デコラックス(株)	3,000	1	同上

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役会において決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、平成27年6月25日開催の定時株主総会で定款を変更し、同法第427条第1項の規定により、取締役（同法第2条第15号イに規定する業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	44	—	44	1
連結子会社	—	—	—	—
計	44	—	44	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計に関する助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411	1,084
受取手形及び売掛金	10,623	9,650
商品及び製品	3,063	2,474
仕掛品	305	661
原材料及び貯蔵品	1,100	1,088
繰延税金資産	494	357
その他	1,594	511
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,589	15,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3 3,049	※1,※3 3,511
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※3,※4 1,794	※1,※3,※4 2,028
土地	※3 4,872	※3 4,872
建設仮勘定	646	423
その他（純額）	※1,※3 184	※1,※3 424
有形固定資産合計	10,545	11,258
無形固定資産		
その他	73	78
無形固定資産合計	73	78
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,979	※2 1,829
繰延税金資産	1,284	1,197
投資不動産	※1,※3 2,310	※1,※3 2,328
その他	229	219
貸倒引当金	△16	△10
投資その他の資産合計	5,786	5,563
固定資産合計	16,404	16,899
資産合計	34,993	32,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,437	5,125
短期借入金	※3 9,117	※3 5,947
未払法人税等	217	36
賞与引当金	284	292
役員賞与引当金	17	—
その他	2,752	1,774
流動負債合計	17,824	13,174
固定負債		
長期借入金	※3 192	※3 2,225
役員退職慰労引当金	62	73
退職給付に係る負債	3,898	3,875
その他	※3 101	※3 101
固定負債合計	4,253	6,274
負債合計	22,077	19,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	6,325	6,800
自己株式	△6	△7
株主資本合計	12,912	13,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	32
退職給付に係る調整累計額	△120	△143
その他の包括利益累計額合計	4	△111
純資産合計	12,916	13,275
負債純資産合計	34,993	32,723

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,294	32,871
売上原価	※1 30,426	※1 26,738
売上総利益	6,868	6,133
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,014	※2 1,825
一般管理費	※3,※4 3,080	※3,※4 3,196
販売費及び一般管理費合計	5,094	5,021
営業利益	1,774	1,112
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	605	353
持分法による投資利益	56	19
受取賃貸料	115	114
その他	211	96
営業外収益合計	987	582
営業外費用		
支払利息	82	72
支払補償費	—	30
その他	28	25
営業外費用合計	110	127
経常利益	2,651	1,567
特別利益		
投資有価証券売却益	—	143
特別利益合計	—	143
特別損失		
固定資産処分損	※5 183	※5 337
減損損失	※6 111	—
特別損失合計	294	337
税金等調整前当期純利益	2,357	1,373
法人税、住民税及び事業税	434	213
法人税等調整額	642	265
法人税等合計	1,076	478
当期純利益	1,281	895
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281	895

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,281	895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△93
退職給付に係る調整額	17	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	※1 84	※1 △115
包括利益	1,365	780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,365	780
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593	5,609	△6	12,196
会計方針の変更による累積的影響額		△355		△355
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593	5,254	△6	11,841
当期変動額				
剰余金の配当		△210		△210
親会社株主に帰属する当期純利益		1,281		1,281
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	1,071	△0	1,071
当期末残高	6,593	6,325	△6	12,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	57	△137	△80	12,116
会計方針の変更による累積的影響額				△355
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	△137	△80	11,761
当期変動額				
剰余金の配当				△210
親会社株主に帰属する当期純利益				1,281
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	17	84	84
当期変動額合計	67	17	84	1,155
当期末残高	124	△120	4	12,916

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593	6,325	△6	12,912
当期変動額				
剰余金の配当		△420		△420
親会社株主に帰属する当期純利益		895		895
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	475	△1	474
当期末残高	6,593	6,800	△7	13,386

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	124	△120	4	12,916
当期変動額				
剰余金の配当				△420
親会社株主に帰属する当期純利益				895
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	△23	△115	△115
当期変動額合計	△92	△23	△115	359
当期末残高	32	△143	△111	13,275

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,357	1,373
減価償却費	805	900
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△143
減損損失	111	—
固定資産処分損益 (△は益)	183	337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	△52
受取利息及び受取配当金	△605	△353
支払利息	82	72
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△19
固定資産除却損	13	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,214	973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	918	224
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△149	132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△963	△312
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△86	△1,260
その他	△66	△23
小計	1,283	1,850
利息及び配当金の受取額	619	367
利息の支払額	△82	△70
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△184	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,261	△1,588
有形固定資産の売却による収入	128	3
無形固定資産の取得による支出	△19	△33
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	30	175
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	1,000
長期前払費用の取得による支出	△14	△12
その他	—	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△3,050
長期借入れによる収入	—	2,120
長期借入金の返済による支出	△207	△207
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△210	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△1,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	△327
現金及び現金同等物の期首残高	1,366	1,411
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,411	※1 1,084

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

日化エンジニアリング㈱

日化運輸㈱

小名浜蒸溜㈱

日化トレーディング㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

小名浜海陸運送㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度を適用しております。

③ リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」20百万円、「その他」8百万円は、「その他」28百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	22,537百万円	23,076百万円
投資不動産	428	454

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,309百万円	1,316百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	1,120百万円	(1,120百万円)	1,082百万円	(1,082百万円)
機械装置及び運搬具	825	(825)	1,011	(1,011)
土地	2,222	(2,222)	2,222	(2,222)
その他の有形固定資産	140	(140)	165	(165)
投資不動産	301	(-)	329	(-)
計	4,606	(4,306)	4,809	(4,480)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	2,169百万円	(2,140百万円)	2,169百万円	(2,140百万円)
長期借入金	99	(-)	70	(-)
固定負債その他	46	(-)	46	(-)
計	2,313	(2,140)	2,284	(2,140)

上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

※4 圧縮記帳

前連結会計年度(平成27年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	53百万円	25百万円

※2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	1,890百万円	1,673百万円
貸倒引当金繰入額	△60	△0

※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	937百万円	1,007百万円
賞与引当金繰入額	139	141
役員賞与引当金繰入額	17	—
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
退職給付費用	105	90
研究開発費	547	589

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	547百万円	589百万円

※5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
撤去費用	183百万円	316百万円
その他の有形固定資産(予備品)	—	21

※6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	脂肪酸アמיד製造設備	構築物、機械装置、その他の有形固定資産（工具器具備品）
福島県いわき市	賃貸用資産	建物

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）を基本とし、賃貸用資産については個々の資産ごとに行っております。

当社小名浜工場の脂肪酸アמיד製造設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、経常的に損失が予想されることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上いたしました。

当社小名浜工場に隣接する賃貸用資産につきましては、賃貸借契約終了の合意に伴い、解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上いたしました。

これらの特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物56百万円、機械装置55百万円、その他の有形固定資産（工具器具備品）0百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	93百万円	16百万円
組替調整額	—	△141
税効果調整前	93	△125
税効果額	△24	32
その他有価証券評価差額金	68	△93
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△81	△65
組替調整額	116	36
税効果調整前	35	△29
税効果額	△18	6
退職給付に係る調整額	17	△23
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	1
その他の包括利益合計	84	△115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	105, 115, 800	—	—	105, 115, 800
合計	105, 115, 800	—	—	105, 115, 800
自己株式				
普通株式	30, 928	4, 516	—	35, 444
合計	30, 928	4, 516	—	35, 444

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,516株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	35,444	1,235	—	36,679
合計	35,444	1,235	—	36,679

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	420	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,411百万円	1,084百万円
現金及び現金同等物	1,411	1,084

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	52	52
1年超	301	248
合計	353	301

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	921	428	492
合計	921	428	492

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	965	454	511
合計	965	454	511

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	66	66
1年超	216	150
合計	281	216

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取リース料	66	66
減価償却費	24	25

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	130	123
1年超	1,350	1,227
合計	1,480	1,350

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,411	1,411	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,623	10,623	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	300	300	—
資産計	12,334	12,334	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,437	5,437	—
(2) 短期借入金	9,117	9,120	3
(3) 未払法人税等	217	217	—
(4) 長期借入金	192	189	△3
負債計	14,963	14,963	0
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,084	1,084	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,650	9,650	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	144	144	—
資産計	10,878	10,878	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,125	5,125	—
(2) 短期借入金	5,947	5,948	1
(3) 未払法人税等	36	36	—
(4) 長期借入金	2,225	2,266	41
負債計	13,333	13,375	42
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の残高はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,679	1,685

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,409
受取手形及び売掛金	10,623
合計	12,032

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,081
受取手形及び売掛金	9,650
合計	10,731

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,117	—	—	—	—	—
長期借入金	—	87	47	46	12	—
合計	9,117	87	47	46	12	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,947	—	—	—	—	—
長期借入金	—	47	46	12	—	2,120
合計	5,947	47	46	12	—	2,120

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	286	114	172
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	286	114	172
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	15	16	△1
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	15	16	△1
合計		300	130	171

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	94	40	55
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	94	40	55
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	50	59	△9
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	50	59	△9
合計		144	98	46

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当する有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	173	141	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	173	141	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。

なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,359百万円	3,898百万円
会計方針の変更による累積的影響額	550	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,909	3,898
勤務費用	170	171
利息費用	24	17
数理計算上の差異の発生額	74	65
退職給付の支払額	△286	△276
過去勤務費用の発生額	7	—
退職給付債務の期末残高	3,898	3,875

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,898百万円	3,875百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,898	3,875
退職給付に係る負債	3,898	3,875
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,898	3,875

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	170百万円	171百万円
利息費用	24	17
会計基準変更時差異の費用処理額	74	—
数理計算上の差異の費用処理額	42	35
過去勤務費用の費用処理額	0	1
その他	1	4
確定給付制度に係る退職給付費用	311	228

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	△74百万円	－百万円
過去勤務費用	7	△1
数理計算上の差異	32	30
合 計	△35	29

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	－百万円	－百万円
未認識過去勤務費用	7	6
未認識数理計算上の差異	171	201
合 計	178	207

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.2%
予想昇給率	1.7%	1.6%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,258百万円	1,184百万円
未払費用	330	226
減損損失	203	168
賞与引当金	94	90
繰越欠損金	119	63
未実現有形固定資産利益	49	62
貸倒引当金	39	32
投資有価証券評価損	33	25
未払事業税	18	8
資産除去債務	9	8
その他	77	79
繰延税金資産小計	2,228	1,945
評価性引当額	△195	△180
繰延税金資産合計	2,033	1,765
繰延税金負債		
関係会社留保利益	△204	△194
その他有価証券評価差額金	△48	△16
未収事業税	—	△2
有形固定資産	△1	△1
繰延税金負債合計	△253	△212
繰延税金資産の純額	1,778	1,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6	△1.7
評価性引当額	△0.3	0.1
住民税均等割	0.6	1.0
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△3.3	△5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4	6.1
関係会社留保利益	8.7	0.1
その他	△0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	34.8

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は85百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市において、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129百万円（主に営業外収益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125百万円（主に営業外収益に計上）、固定資産受贈益は22百万円（営業外収益に計上）であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,541	2,481
期中増減額	△60	18
期末残高	2,481	2,498
期末時価	2,917	2,903

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は用途変更によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は資本的支出によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「無機化学品事業」、「機能化学品・化成品事業」、「エンジニアリング事業」、「貨物運送・荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」は、アンモニア系製品、合成石英粉、電子工業用高純度薬品を主要製品としております。「機能化学品・化成品事業」は、メタノール、ホルマリン、接着剤、脂肪酸アמיד、TAIC®、機能性モノマーを主要製品としております。「エンジニアリング事業」では、プラントの設計・建設・修繕、建築、土木を受注・施工しております。「貨物運送・荷役事業」では、貨物自動車運送、製品包装出荷及び各種荷役を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「貨物運送・荷役事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	17,172	12,375	6,283	1,106	36,936	192	37,128	166	37,294
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	104	34	37	175	320	495	△495	—
計	17,172	12,479	6,317	1,143	37,111	512	37,623	△329	37,294
セグメント利益	858	560	371	57	1,846	11	1,857	△83	1,774
セグメント資産	13,068	13,768	3,363	404	30,603	206	30,809	4,184	34,993
その他の項目									
減価償却費(注)4	425	301	26	25	777	—	777	28	805
減損損失	—	61	—	—	61	—	61	50	111
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注)4	753	236	17	74	1,080	—	1,080	—	1,080

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジニ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	15,738	11,120	4,560	1,163	32,581	122	32,703	168	32,871
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	65	36	30	131	332	463	△463	—
計	15,738	11,185	4,596	1,193	32,712	454	33,166	△295	32,871
セグメント利益	392	381	149	59	981	19	1,000	112	1,112
セグメント資産	12,914	12,281	2,817	424	28,436	213	28,649	4,074	32,723
その他の項目									
減価償却費(注)4	493	308	23	46	870	1	871	29	900
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注)4	1,048	420	16	91	1,575	13	1,588	47	1,635

(注) 1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額

売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

(2) セグメント利益の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
電気及び蒸気の販売による 利益	9	17
その他の調整額※1	134	196
全社費用※2	△226	△101
合計	△83	112

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

(3) セグメント資産の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※1	4,203	4,091
その他の調整額※2	69	76
セグメント間取引消去	△88	△93
合計	4,184	4,074

※1. 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

※2. その他の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

(4) 減価償却費の調整額

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であり、投資不動産及び次世代新規事業の研究開発に係る資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次世代新規事業の研究開発に係る設備投資額等であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 65.0 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任等	無機化学品等の販売等	2,095	受取手形及び売掛金	441

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 65.0 間接 -	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任等	無機化学品等の販売	2,091	受取手形及び売掛金	532

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	財務、会計及び会社法務等に関する業務	-	投資・ファイナンス等	資金の貸付	1,000	その他の流動資産	1,000
同一の親会社を持つ会社	三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	53,230	化成品・樹脂等製造・販売	-	製品の販売	化成品・無機化学品等の販売	3,394	受取手形及び売掛金	961

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	53,230	化成品・樹脂等製造・販売	-	製品の販売	化成品・無機化学品等の販売	2,617	受取手形及び売掛金	708

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

㈱三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	122.92円	126.33円
1株当たり当期純利益金額	12.19円	8.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,281	895
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,281	895
期中平均株式数 (株)	105,082,149	105,079,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,910	5,860	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	207	87	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	192	2,225	1.0	平成29年～35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債（預り保証金）	122	127	0.0	—
合計	9,431	8,299	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47	46	12	—

3. 預り保証金については、返済期限を特に定めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,222	14,686	23,496	32,871
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	112	204	578	1,373
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	71	122	366	895
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.68	1.16	3.48	8.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.68	0.49	2.32	5.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821	668
受取手形	118	179
売掛金	※2 6,738	※2 6,142
商品及び製品	3,045	2,452
仕掛品	58	109
原材料及び貯蔵品	1,089	1,078
前払費用	95	67
繰延税金資産	425	298
短期貸付金	999	—
未収入金	※2 445	※2 474
その他	189	1
流動資産合計	14,027	11,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,979	※1 1,964
構築物	※1 808	※1 1,290
機械及び装置	※1, ※3 1,723	※1, ※3 1,880
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	※1 159	※1 388
土地	※1 4,617	※1 4,617
建設仮勘定	616	392
有形固定資産合計	9,908	10,536
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	38	53
無形固定資産合計	38	53
投資その他の資産		
投資有価証券	577	436
関係会社株式	341	341
関係会社長期貸付金	150	150
長期前払費用	131	129
繰延税金資産	1,167	1,053
投資不動産	※1 2,309	※1 2,328
その他	77	69
貸倒引当金	△130	△109
投資その他の資産合計	4,624	4,399
固定資産合計	14,570	14,989
資産合計	28,597	26,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32	27
買掛金	※2 2,867	※2 2,439
短期借入金	※1, ※2 9,130	※1 5,630
1年内返済予定の長期借入金	※1 207	※1 87
未払金	※2 707	※2 777
未払費用	※2 1,644	※2 1,282
未払法人税等	176	22
未払事業所税	27	27
賞与引当金	149	147
役員賞与引当金	16	—
その他	※2 127	※2 135
流動負債合計	15,086	10,577
固定負債		
長期借入金	※1 191	※1 2,224
退職給付引当金	3,066	3,003
役員退職慰労引当金	47	51
その他	※1 75	※1 75
固定負債合計	3,381	5,356
負債合計	18,468	15,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金	199	241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,241	3,680
利益剰余金合計	3,441	3,922
自己株式	△6	△6
株主資本合計	10,027	10,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	20
評価・換算差額等合計	101	20
純資産合計	10,129	10,529
負債純資産合計	28,597	26,463

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 26,177	※1 23,898
売上原価	※1 21,092	※1 19,346
売上総利益	5,085	4,551
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,941	※2 1,766
一般管理費	※2 2,009	※2 2,021
販売費及び一般管理費合計	3,950	3,788
営業利益	1,134	762
営業外収益		
受取利息	※1 3	※1 3
受取配当金	841	594
その他	279	※1 182
営業外収益合計	1,123	779
営業外費用		
支払利息	※1 77	※1 68
その他	24	※1 23
営業外費用合計	101	91
経常利益	2,156	1,449
特別利益		
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
固定資産処分損	182	337
減損損失	110	—
特別損失合計	293	337
税引前当期純利益	1,862	1,255
法人税、住民税及び事業税	187	83
法人税等調整額	406	269
法人税等合計	594	353
当期純利益	1,268	901

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	6,593	178	2,559	2,737	△5	9,325
会計方針の変更による累積的影響額			△354	△354		△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593	178	2,204	2,382	△5	8,970
当期変動額						
剰余金の配当		21	△231	△210		△210
当期純利益			1,268	1,268		1,268
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	21	1,037	1,058	△0	1,057
当期末残高	6,593	199	3,241	3,441	△6	10,027

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	42	9,367
会計方針の変更による累積的影響額		△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	42	9,012
当期変動額		
剰余金の配当		△210
当期純利益		1,268
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	59
当期変動額合計	59	1,116
当期末残高	101	10,129

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,593	199	3,241	3,441	△6	10,027
当期変動額						
剰余金の配当		42	△462	△420		△420
当期純利益			901	901		901
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	42	439	481	△0	481
当期末残高	6,593	241	3,680	3,922	△6	10,508

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	101	10,129
当期変動額		
剰余金の配当		△420
当期純利益		901
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△80
当期変動額合計	△80	400
当期末残高	20	10,529

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	700百万円	662百万円
構築物	419	420
機械及び装置	824	1,011
工具、器具及び備品	139	164
土地	2,221	2,221
投資不動産	300	329
計	4,606	4,808

(担保付債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,140百万円	2,140百万円
1年内返済予定の長期借入金	28	28
長期借入金	98	69
固定負債その他	45	45
計	2,313	2,284

※2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,894百万円	1,844百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,344	970

※3 圧縮記帳

前事業年度(平成27年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で69百万円であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で69百万円であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,484百万円	5,276百万円
仕入高	3,863	3,526
営業取引以外の取引による取引高	260	594

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	1,829百万円	1,620百万円
貸倒引当金繰入額	△70	△14

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	507百万円	507百万円
賞与引当金繰入額	49	49
役員賞与引当金繰入額	16	—
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
退職給付費用	71	53
研究開発費	546	589
減価償却費	7	9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式295百万円、関連会社株式45百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式295百万円、関連会社株式45百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	988百万円	917百万円
未払費用	321	216
減損損失	162	134
繰越欠損金	118	63
賞与引当金	49	45
貸倒引当金	38	31
投資有価証券評価損	31	24
その他	64	63
繰延税金資産小計	1,775	1,497
評価性引当額	△141	△133
繰延税金資産合計	1,633	1,363
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△39	△11
繰延税金負債合計	△39	△11
繰延税金資産の純額	1,593	1,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	32.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.3	△8.1
評価性引当額	△0.0	△0.2
住民税均等割	0.7	1.0
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.1	△5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.3	6.7
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	28.2

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は83百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,979	107	1	121	1,964	2,213
	構築物	808	579	1	95	1,290	3,226
	機械及び装置	1,723	610	1	451	1,880	14,292
	車両運搬具	2	—	—	0	1	29
	工具、器具及び 備品	159	332	0	103	388	1,050
	土地	4,617	—	—	—	4,617	—
	建設仮勘定	616	1,480	1,704	—	392	—
	計	9,908	3,110	1,709	773	10,536	20,812
無形固 定資産	特許権	0	—	—	0	—	—
	ソフトウェア	38	30	—	15	53	—
	計	38	30	—	15	53	—
投 資 その他 の資産	投資不動産	2,309	44	—	25	2,328	453

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	130	5	26	109
賞与引当金	149	147	149	147
役員賞与引当金	16	—	16	—
役員退職慰労引当金	47	13	10	51

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、以下の各号に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・平成27年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化成株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本化成株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。